

エネルギー政策意見箱への意見

1. 2035年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比75%以上とし、それに整合するエネルギー基本計画を求めます。

気候危機が顕在化し、急速に深刻化しつつあります。世界でも日本でも温暖化により多くの人の命が奪われています。原因は人間の活動です。その変革が緊急の課題です。その責任を果たすエネルギー基本計画の策定を強く求めます。

IPCC第6次報告書は「オーバーシュートしない又は限られたオーバーシュートを伴って温暖化を1.5°C (>50%)に抑える」ために、世界全体の温室効果ガス排出量を2019年比で、2030年に43%削減、2035年に60%削減、2040年に69%削減が必要とされていることを示しました。

国連はG7の国々に2040年にできるだけ近い時期にネットゼロにするよう求めています。

COP28では「決定的に重要なこの10年に対策を加速」することが合意されました。

日本の現在の温室効果ガス排出削減目標は2013年度比で2030年46%削減、更に50%の高みをめざすとしています。これを2019年度比に換算すると37%削減と42%削減で、世界全体で求められる43%削減にも届いていません。

IPCCが示した2019年比で2030年43%削減、2035年60%削減、2040年69%削減を、日本の2013年度比に換算すると2030年度53%削減、2035年度66%削減、2040年度75%削減に当たります。

日本は、大量排出し続けてきている先進国の一員として、国際社会と将来世代への責任を果たすために、少なくともこれを上回る削減目標を持つことが求められます。

欧州委員会は2040年までに1990年比で90%削減を勧告しています。日本の2013年度比に当てはめれば91%削減に当たります。

環境NGOからは、2013年度比で2030年度60%削減、2040年度90%削減（地球環境市民会議）、2035年度71.8%削減、2040年度83.4%削減（WWFジャパン）が実現可能、脱炭素の産業構造へ転換することでマクロ経済への悪影響も見られないとするシナリオが示されています。

産業界からも、GDPや排出原単位を考慮して各国の経路を導出した計算に基づけば日本の2035年の削減割合は2013年度比75%減となるとして、2035年までに2013年度比75%以上削減を求める提言（日本気候リーダーズ・パートナーシップ：共同代表はリコー、戸田建設、三井住友信託銀行）が発表されています。

これらに鑑み、日本の温室効果ガス排出量の85%を占めるエネルギー分野の基本計画は、パリ協定の1.5°C目標を本気でめざし、少なくとも2035年度に2013年度比75%以上削減と整合する内容とすることを強く求めます。

2. 今起きている気候危機に対して、今すぐできる対策を普及するとともに、コスト効率と実施可能時期、実現可能性を見極め、省エネ・エネルギー効率向上を徹底し、再生可能エネルギーを主力電源化から100%化へと発展させることを求めます。

省エネ・エネルギー効率の向上については導入コストの回収が可能な対策が多くあります。それらの実施義務化と誘導策を拡大し、優先的かつ徹底的に普及を図るべきです。

エネルギー源として、コストが最も低くなりつつあるのは再生可能エネルギーです。エネルギー消費量を大きく上回る開発ポテンシャルが日本にあることは確認されており、資源輸入による国富の流出を防ぐことができます。その富を国内循環させる脱炭素経済サイクルの構築に向けて、あらゆる手法で最大限の導入を図ることが当然です。熱利用の電化を促進するとともに、電源の再生可能エネルギー100%化を明確に打ち出して、そのための制度改革、技術開発、資金集中に取り組むべきです。系統安定性については気象予測と需給の予測・調整技術による柔軟性の拡大を進めるとともに、劇的にコストダウンが進む蓄電設備を活用すれば確保することが可能です。再生可能エネルギーの推進に当たっては、地域資源の地域資本による活用を促進し、環境破壊型、地域収奪型の開発を排除する制度の確立を求めます。

原発については、万一、過酷事故が発生すれば、その被害回復は不可能であることが福島原発事故の苦すぎる経験です。4つのプレート境界が重なる日本列島ではリスクが高すぎます。核燃料サイクルは実現する見通しがなく、使用済核燃料の最終処分地も決まっていません。持続可能な電源とは言えません。経済性においても、事業者自身が事業環境整備として投資・コスト回収の予見性確保と資金調達環境の改善を国に求める現状で、将来性があるとは考えられません。また、原発が定格運転することが、再生可能エネルギー導入拡大の阻害要因になってしまっています。こうした電源を使い続ける意味は見いだせません。少なくとも「再生エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」という現行計画を維持し、その徹底を図るべきです。

COP28では「化石燃料からの脱却」が合意されました。石炭・LNG火力発電については、再生可能エネルギー100%化に合わせて廃止を進めること、特に石炭火力発電については2030年代早期の廃止を明確化すべきです。

CCSによる排出削減については、産業部門で高熱利用が不可欠な工程でのCO₂対策に優先的に利用すべきであり、コストを上乗せまでして電力分野で利用するのは非効率です。水素・アンモニアについては、将来における国内の余剰再生可能エネルギーでの製造を想定した技術開発には期待しますが、当面の火力発電所での混焼については十分な削減効果が見込めません。国内で実用化されていないCCSや水素・アンモニア混焼に資金を充てて、それを理由に石炭・LNG火力発電の延命を図ることがあってはなりません。

今起きている気候危機に対して、今すぐできる対策を普及するとともに、コスト効率と実施可能時期、実現可能性を見極めて効果的な対策を集中的に実施すべきです。省エネ・エネルギー効率向上の徹底と、再生可能エネルギーを主力電源化から100%化へ発展させることを強く求めます。

以上